

6 2 賃金・労働

96. 産業別労働組合

平成21年の県内の労働組合数は1466組合、組合員数は283,183人で、前年と比較すると、組合数は24組合（1.6%）減少し、組合員数は82人（0.03%）減少しました。

産業別にみると、組合数は運輸業、郵便業が最も多く340組合（全体の23.2%）、組合員数は製造業が最も多く64,909人（同22.9%）となっています。

産業別構成比（21年）

運輸業、郵便業 23.2%	製造業 22.9	卸売業・小売業 11.0	7.4	公務 6.3	4.5	その他 24.6
------------------	-------------	-----------------	-----	-----------	-----	-------------

教育,学習支援業 医療,福祉

各年6月30日現在

年, 産業別	総 数		(うち)労組法適用組合	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数
平成17年	1,569	274,392	1,339	210,685
18年	1,555	276,202	1,333	213,293
19年	1,521	278,290	1,304	216,895
20年	1,490	283,265	1,308	230,172
21年	1,466	283,183	1,290	231,996
農業, 林業	3	78	2	59
漁業	-	-	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	4	454	4	454
建設業	64	36,836	60	36,402
製造業	336	64,909	335	64,751
電気・ガス・熱供給・水道業	30	5,484	22	5,028
情報通信業	28	5,781	28	5,781
運輸業,郵便業	340	32,779	339	32,778
卸売業・小売業	161	35,559	161	35,559
金融業・保険業	71	22,287	71	22,287
不動産業,物品賃貸業	7	207	7	207
学術研究,専門・技術サービス業	20	1,834	20	1,834
宿泊業,飲食サービス業	15	4,009	15	4,009
生活関連サービス業,娯楽業	23	5,050	20	4,626
教育,学習支援業	109	18,628	68	1,599
医療,福祉	66	7,346	48	5,046
複合サービス事業	28	7,756	27	7,731
サービス業	57	3,360	52	3,161
公務	93	30,142	-	-
分類不能の産業	11	684	11	684

注) 労働組合基礎調査によります。

資料 雇用労働課

97. 労働争議

年	総件数	争議行為を伴わない争議		争議行為を伴う争議	
		件数	総参加人員	件数	参加人員
平成18年	8	3	31	5	487
19年	8	4	30	4	227
20年	13	10	344	3	159
21年	16	13	1,042	3	74

注) 労働争議統計によります。

資料 雇用労働課